

# PACについて

## ○PACとは？

公務員、教員をめざす学生を支援するために本学で開発されたプログラムです。PAC（＝Program for Advanced Career の略）は「発展職業プログラム」を意味し、特に公務員試験、教員試験対策のための学習支援プログラムです。難関といわれる試験に合格し、夢をかなえるために進んで受講して実力をつけましょう。

PACには、「公務員コース」、「教員コース」の二つが用意されており、2年次生までの基礎教養科目は共通です。基礎力をしっかりつけて専門科目の学習へと進みましょう。

## PAC講座の特長

- ① **公務員・教員を目指す人に特に有効な講座です。（一般企業を視野に入れている人も、基礎的な教養を身につけるチャンスです。）**
- ② **基礎から専門へ、段階を追ったカリキュラム編成で、公務員試験対策は604.5時間、教員試験対策は358.5時間の講座が受けられます。PAC講座は、正課の授業と課外講座の2種類の授業で構成されています。**
- ③ **プログラムは1年次生からスタートします。課外講座は、2年次まで無料です。**
- ④ **3年次からは対策講座の専門業者による講座（有料）が始まります。**  
※ PAC講座における成績優秀者は、受講料が免除されます。詳細は、PAC支援室にお問い合わせください。
- ⑤ **課外講座も登録が必要です。別途、案内する日程で各自登録してください。**
- ⑥ **公務員・教員を目指す人は、先生やPAC支援室スタッフから、勉強方法や学習上の悩み、受験手続などに関するサポートが受けられます。**

## ○公務員コース

「公務員」は大きく分類すると、「地方公務員」と「国家公務員」に分かれます。

「地方公務員」には、私たちに身近な市役所職員、広域的な組織である都道府県職員があり、それぞれ採用試験が行われます。警察官は都道府県単位で、消防士は原則として市町村単位（例外：東京のみ東京消防庁、大垣市などは広域消防組織）でそれぞれの仕事に特化した採用試験が行われます。これ以外に、市役所や都道府県では、社会福祉士の資格を要件とした福祉職の募集も行われます。

「国家公務員」は、国家総合職（旧国家Ⅰ種）、国家一般職（旧国家Ⅱ種）のように試験区分を分けて採用試験が実施されます。国家総合職は、全国単位での採用であるのに対し、国家一般職は、原則として東海地区や東海北陸地区などの地域ブロック単位での採用であることから、転勤の範囲は限られ、地元に近いところで勤務することが可能となります。専門職として、国税専門官、財務専門官、労働基準監督官などの採用試験も行われます。

公務員試験では、地方公務員のうち、警察官や消防士の試験、および市役所の一部の試験では、この講座で言う「教養部門」の科目だけの出題ですが、それ以外では「専門部門」の科目も出題されます。公務員試験のために勉強しなければならないことはたくさんありますが、このコースでは、1～2年で基礎学力を養成し、3～4年で公務員試験に特化した対策を行うことにより、順次、対策を行うことができます。なお、福祉職を受験する場合、通常、この講座の「教養部門」＋社会福祉関連の専門科目の対策が必要になります。

公務員への就職を希望する学生は、36ページのPAC講座カリキュラム表を参照し、公務員コースの科目を順次、登録・受講してください。

1～2年には13科目あり、その中から最低6科目を履修し合格することが必須です。（ただし、公務員学習プログラムを除く。）合格しない場合は3年次に開講される公務員対策講座ⅠのPAC奨学生の選考対象になることができません。

各科目の受講に際しては各種の制限等がありますので、登録の際、最初の授業での注意事項に留意してください。

## ○教員コース

教員は都道府県立、市町村立の小中高に属する公立学校の職員と私立学校の教員に分かれます。前者は毎年夏に試験が行われますが、倍率は比較的高めです。公立・私立に関わらず、教員になるためには教員免許状が必要です。本学で取得することが前提です。このコースでは教員となるための基礎力と専門に関わる試験対策の学習をしていきます。各段階をきちんと習得することでステップアップしていきましょう。教員試験に関しての詳しいことはPAC支援室にご相談ください。

教員コースの科目は、次ページのPAC講座カリキュラム表で示すように教員になるための基礎力養成としての教養部門と専門養成の専門部門から構成されています。教職を希望する学生は全員登録してください。

1～2年には12科目が開講され、その中から最低5科目を履修し合格することで、教育実習に向けた準備を行う3年次開講の「教職総合演習」が履修できます。「教職総合演習」を履修しないと、教育実習を4年次に行うことができず、教員免許状の取得が先送りになります。

教職課程科目の受講に際しては各種の制限等がありますので、教職課程ガイダンスや本冊子の「教職課程履修要項」で十分確認してください。

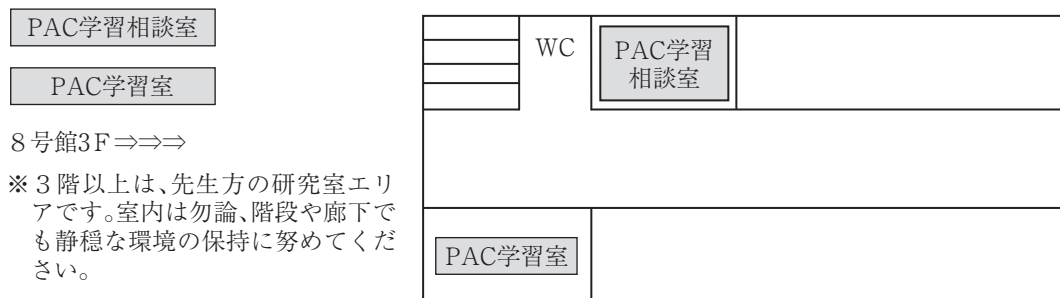
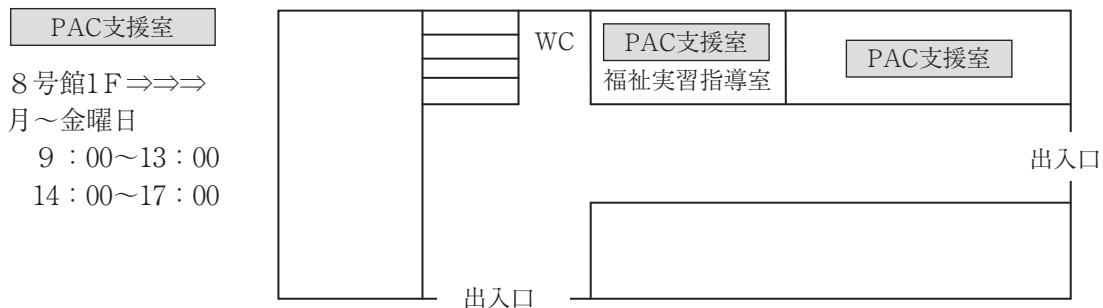
## ○PAC講座のカリキュラム

PAC講座のカリキュラムは、次ページの通りです。受講のための前提条件がある科目については、「要件」欄に記載されています。公務員を目指す人は公務員コースの科目を、教員を目指す人は教員コースの科目を必ず受講してください。

## ○PAC支援室・PAC学習相談室・PAC学習室

PAC支援室では、卒業後、主に公務員・教員になることを目指している学生の学習支援をしています。本学の学生であれば誰でも利用することができます。支援室には専属のスタッフが在室し、相談を受けています。また、曜日により、専属のティーチングスタッフが学習相談にのっています。学習上の悩み、計画の立て方など、なんでも相談してください。スタッフ不在の場合は、教務課窓口で対応します。

PAC学習相談室では、本学教員やPAC講座の講師などが、予め案内する日時に学習相談に対応します。静かな環境で自由に利用できるPAC学習室も、大いに利用してください。



# 2015年度 PAC講座カリキュラム表

1回の授業は90分。網掛けは課外講座。

公務員コース・教員コース						
学年	種類	【公】	【教】	科目名	授業回数	授業レベル
1年	教養対策	①	①	基礎国語	15	基礎から中級レベル
		②	②	基礎理科	15	
		③	③	基礎数学	15	
		④	④	基礎英語	15	
2年	職種解説、面接指導	⑤		公務員学習プログラム	28	基礎から上級レベル
	教養対策	⑥	⑤	教養英語Ⅰ	15	中級から実践試験対策
		⑦	⑥	教養英語Ⅱ	15	
		⑧	⑦	教養国語	15	
		⑨	⑧	教養数学	15	
		⑩	⑨	教養講座数学	15	
		⑪	⑩	教養講座社会科学Ⅰ(政・経)	15	
		⑫	⑪	教養講座社会科学Ⅱ(地・歴)	15	
		⑬	⑫	教養講座自然科学(理科)	15	

【公務員コース・教員コース共通】  
 <合格基準> 正課科目:「C」以上 課外科目:50点以上  
 <免除科目> 「基礎英語」:実用英語技能検定3級以上の取得者は免除されます。PAC支援室に申請してください。  
 「教養英語Ⅰ」:実用英語技能検定準2級以上の取得者は免除されます。PAC支援室に申請してください。  
 ◆単位認定  
 「教養数学」、「教養講座社会科学Ⅰ」、「教養講座社会科学Ⅱ」、「教養講座自然科学」は、各学科の開講科目一覧における「自由科目」の「公務員・教養講座」の単位として認定されます。  
 【公務員コース】  
 ・上記の公務員学習プログラムを除く12科目中、6科目以上の合格が必須です。この条件を満たさない場合は、3年次に開講される「公務員対策講座Ⅰ」のPAC奨学生の選考対象になることができません。  
 ・「公務員学習プログラム」は出席率70.0%以上で合格になります。  
 【教員コース】  
 ・上記の12科目中、5科目以上の合格が必須です。この条件を満たさない場合は、3年次開講の「教職総合演習」(正課)が履修できません。

公務員コース					
学年	種類	【公】	科目名	授業回数	授業レベル
3年	基礎対策	⑭	公務員基礎講座Ⅰ	15	文章理解・資料解釈
		⑮	公務員基礎講座Ⅱ	15	数的処理
		⑯	公務員基礎講座Ⅲ	15	政治・行政
	専門対策(基礎)	⑰	公務員対策講座Ⅰ	45	基礎6科目+試験対策
			憲法Ⅰ	⑮	
			民法Ⅰ	⑫	
			行政法Ⅰ	⑧	
			政治学Ⅰ	④	
	行政学Ⅰ	④			
	経済学Ⅰ	⑫			
専門対策	⑱	教養講座論文・専門記述	15	公務員専門	
		公務員研究特論Ⅰ	30		
		公務員研究特論Ⅱ	30		
4年	専門対策直前	⑳	公務員対策講座Ⅱ	30	試験対策6科目
			憲法Ⅱ	⑮	
			民法Ⅱ	⑮	
			行政法Ⅱ	⑮	
			政治学Ⅱ・行政学Ⅱ	⑮	
			経済学Ⅱ	⑩	

※「公務員対策講座Ⅰ」は有料(20,000円)です。ただし、2年次終了までに教養対策科目(「公務員学習プログラム」除く)6科目以上の合格かつ平均70.0点以上を獲得した学生の上位者は、受講料が免除されます。  
 ※「公務員対策講座Ⅱ」は有料(20,000円)です。ただし、「公務員対策講座Ⅰ」において成績優秀であり、出席率70.0%以上の学生の上位者は、受講料が免除されます。  
 ◆「公務員研究特論Ⅰ」「公務員研究特論Ⅱ」の履修について  
 ・公共政策学科在學生はweb受講登録で受講手続を行ってください。  
 ・経済学科、情報メディア学科、スポーツ経営学科在學生は、「他学部他学科科目」の履修になりますので、教務課窓口またはPAC支援室にて受講手続を行ってください。  
 ◆単位認定  
 ・「教養講座論文・専門記述」は、各学科の開講科目一覧における「自由科目」の「公務員・教養講座」の単位として、認定されます。  
 ・「公務員基礎講座Ⅰ」「公務員基礎講座Ⅱ」「公務員基礎講座Ⅲ」は、各学科の開講科目一覧における「就職・資格取得支援科目」の「公務員基礎講座」の単位として認定されます。

教員コース					
学年	種類	【教】	科目名	授業回数	授業レベル
3年	専門対策(基礎)	⑬	教職対策講座Ⅰ	39	基礎5科目+試験対策
			教育法規Ⅰ	⑩	
			教育心理学Ⅰ	⑦	
			教育原理Ⅰ	⑫	
			教育史Ⅰ	⑥	
教育時事Ⅰ	④				
4年	専門対策直前	⑭	教職対策講座Ⅱ	20	試験対策5科目
			教育法規Ⅱ	⑤	
			教育心理学Ⅱ	④	
			教育原理Ⅱ	⑤	
			教育史Ⅱ	②	
教育時事Ⅱ	④				

※「教職対策講座Ⅰ」は有料(20,000円)です。ただし、2年次終了までに教養対策科目5科目以上の合格かつ平均70.0点以上を獲得した学生の上位者は、受講料が免除されます。  
 ※「教職対策講座Ⅱ」は有料(20,000円)です。ただし、「教職対策講座Ⅰ」において成績優秀であり、出席率70.0%以上の学生の上位者は、受講料が免除されます。